令 和 5 年 度

別府市公営企業会計決算審査意見書

別 府 市 監 査 委 員

別 監 第 ３ ４ 号
令和６年7月１２日

別府市長　長野　恭紘　殿

別府市監査委員　大呂　紗智子

同　　　　　小野　正明

同　　　　　藤野　　博

令和５年度別府市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された令和５年度別府市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計）の決算報告書及び決算関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目　　次

令和５年度別府市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の種類 ……………………………………………1
第２　審査の対象 ……………………………………………1
第３　審査の着眼点 …………………………………………1
第４　審査の主な実施内容 …………………………………1
第５　審査の実施場所及び日程 ……………………………1
第６　審査の結果 ……………………………………………1
【水道事業会計】
　１　業務実績及び施設の利用状況について ………………2
　２　予算の執行状況について ………………………………5
　３　経営成績（損益計算書）について ……………………7
　４　財政状態（貸借対照表）について ……………………11
　５　審査意見 …………………………………………………19
決算審査資料
　別表第１　予算決算対照比較表（収益的収支） …………20
　別表第２　予算決算対照比較表（資本的収支） …………21
【公共下水道事業会計】
　１　業務実績及び施設の利用状況について ………………22
　２　予算の執行状況について ………………………………25
　３　経営成績（損益計算書）について ……………………27
　４　財政状態（貸借対照表）について ……………………31
　５　審査意見 …………………………………………………40
決算審査資料
　別表第１　予算決算対照比較表（収益的収支） …………41
　別表第２　予算決算対照比較表（資本的収支） …………42

【決算審査意見の係数表示について】

文中及び各表中の金額は、千円単位で表示し、単位未満の数値は原則として四捨五入している。そのため、各表中の数値について合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。また、「△」は負数を表記したもの、「－」は該当のないものを表し、「比率（％）」は小数点以下第２位を四捨五入している。

「０」は該当数値があるが表示単位未満のものも含まれている。

令 和 ５ 年 度 別 府 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

第１　審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定による決算審査

第２　審査の対象

令和５年度別府市水道事業会計決算

令和５年度別府市公共下水道事業会計決算

第３　審査の着眼点

審査に付された決算報告書及び決算関係書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が地方公営企業法第３条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に基づき運営されているかを主眼として審査を実施した。

第４　審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された決算報告書及び決算関係書類について会計帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

第５　審査の実施場所及び日程

別府市監査委員室及び監査事務局事務室において、令和６年６月３日から令和６年７月１日まで審査を実施した。

第６　審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第１から第５のとおり審査した限りにおいて、決算報告書及び決算関係書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1　業務実績及び施設の利用状況について

業務実績及び施設の利用状況は、次のとおりである。

（1）　給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

区　　分	単位	４ 年 度	５ 年 度	前年度比較	
				増　減	増減率(%)
行政区域内現在人口	(人)	112,991	112,010	△ 981	△ 0.9
現在給水人口	(人)	111,165	110,206	△ 959	△ 0.9
給水戸数	(戸)	63,334	63,510	176	0.3
年間総配水量	(㎥)	15,458,832	15,246,021	△ 212,811	△ 1.4
年間総有収水量	(㎥)	13,117,948	13,127,716	9,768	0.1
普及率	(%)	98.4	98.4	0.0	
有収率	(%)	84.9	86.1	1.2	

注１　有収水量とは、配水量のうち料金収入の対象となる水量である。

注２　普及率＝現在給水人口／行政区域内現在人口×100

注３　有収率＝年間総有収水量／年間総配水量×100

本年度末における行政区域内現在人口 112,010人に対して、現在給水人口は 110,206人となり、水道を利用できる人の割合を示す普及率は、前年度と同じ 98.4%となっている。

年間総配水量は 15,246,021㎥で、前年度に比べ 212,811㎥（1.4%）減少している。

また、年間総有収水量は 13,127,716㎥で、前年度に比べ 9,768㎥（0.1%）増加している。

有収率は 86.1%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇している。

（2）　建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	４ 年 度	５ 年 度	前年度比較
施設拡張改良事業	10,242	116,273	106,031
配水管整備事業	293,788	372,570	78,782
朝見浄水場既存施設更新事業	418,703	291,669	△ 127,034
基幹施設耐震補強事業	0	46,013	46,013
合　　計	722,733	826,526	103,793

基幹施設の整備を行う施設拡張改良事業として寒原水系バックアップ施設築造工事（第１期）（第１工区）など、起債事業により年次計画で実施している配水管整備事業として光町５番　１５０mm配水管布設替工事など、朝見浄水場既存施設更新事業として朝見浄水場ＰＡＣ注入設備及び洗浄水槽更新工事の内電気設備工事など、基幹施設耐震補強事業として新鮎返～野口原　３００mm送水管布設工事を実施している。

なお、施設拡張改良事業のうち 147,040千円、基幹施設耐震補強事業のうち 27,126千円及び配水管整備事業のうち 19,767千円を翌年度に繰り越している。

（３）　施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区　　　分	単位	４ 年 度	５ 年 度	前年度比較	４ 年 度 類団平均
１　日　配　水　能　力	(㎥)	71,050	71,050	0	
１　日　最　大　配　水　量	(㎥)	56,389	45,677	△ 10,712	
１　日　平　均　配　水　量	(㎥)	42,353	41,656	△ 697	
負　　荷　　率	(%)	75.1	91.2	16.1	85.8
施　設　利　用　率	(%)	59.6	58.6	△ 1.0	61.8
最　大　稼　働　率	(%)	79.4	64.3	△ 15.1	72.1
有形固定資産減価償却率	(%)	53.6	54.5	0.9	51.3
管　路　経　年　化　率	(%)	47.4	48.3	0.9	22.6
管　路　更　新　率	(%)	0.4	0.4	0.0	0.6

注１　負荷率＝１日平均配水量／１日最大配水量×100

注２　施設利用率＝１日平均配水量／１日配水能力×100

注３　最大稼働率＝１日最大配水量／１日配水能力×100

注４　有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価－償却対象資産の減損損失累計額）×100

注５　管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100

注６　管路更新率＝当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

１日配水能力は、前年度と同じ 71,050㎥となっている。１日最大配水量は 45,677㎥で、前年度に比べ 10,712㎥減少し、１日平均配水量は 41,656㎥で、前年度に比べ 697㎥減少している。

このため、負荷率は 91.2%で、前年度に比べ 16.1ポイント上昇し、施設利用率は 58.6%で、前年度に比べ 1.0ポイント下降し、最大稼働率は 64.3%で、前年度に比べ 15.1ポイント下降している。最大稼働率等の数値を令和４年度の類団平均と比較すると、配水能力に余裕があり、災害などの一時的な水需要に対して十分に対応できる能力を有していることを示している。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を表す指標で、

一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。本年度は 54.5%で、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。また、管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。本年度は 48.3%で、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、前年度と同じ 0.4%となっている。

（４） 維持改良工事

鉛管対策工事を含む維持改良工事として、実相寺３組・南須賀１組　鉛製給水管連絡替工事などを 28,954千円で施工しており、平成１５年度から計画的に実施している鉛管対策工事の年度末における進捗率は、計画全体の 92.5%となっている。

（５） 漏水防止対策

漏水防止対策事業として、年次計画に基づき調査対象配水管路 473.3kmを 131区域に分け、直営及び委託による調査の方法によって延長 1,094.2kmを調査した結果、85件の漏水箇所を発見している。また、民間通報、水道メーターの検針等によって 422件を発見し、合計 507件の補修工事を行っている。推定漏水量は 219,364㎥で、前年度に比べ 20,221㎥減少している。

２　予算の執行状況について

（１）　収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,559,987千円に対し決算額 2,521,246千円であり、予算額より 38,741千円少なく、執行率は 98.5%となっている。

一方、収益的支出は、予算額 2,406,183千円に対し決算額 2,184,564千円であり、予算額より 221,619千円少なく、執行率は 90.8%となっている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第１のとおりである。

（２）　資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 206,003千円に対し決算額 205,766千円であり、予算額より 237千円少なく、執行率は 99.9%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 1,696,587千円に対し決算額 1,240,829千円であり、予算額より 455,758千円少なく、執行率は 73.1%となっており、翌年度に 193,933千円を繰り越している。この翌年度繰越額は、建設改良費の施設拡張改良事業 147,040千円、基幹施設耐震補強事業 27,126千円及び配水管整備事業 19,767千円であり、その理由は、資材入手難に伴い工程の調整が生じたことなどによるものである。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 1,035,064千円については、予算の範囲内で補てんされている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第２のとおりである。

（３）　議会の議決を得なければ流用することができない経費

議会の議決を得なければ流用することができない経費として、職員給与費 486,813千円及び交際費 50千円がそれぞれ予算に定められているが、いずれの経費についても、他の経費との流用はなかった。

（４） 一般会計からの繰入状況

収益的収入となるものは、消火栓の維持管理費、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、消火栓の新設・移設に要する経費等に充てるためのものである。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

款	項	目	繰入項目	４ 年 度	５ 年 度	前年度比較
収益的収入	営業収益	その他の営業収益		6,596	7,942	1,346
			消火栓維持管理費	6,596	7,942	1,346
	営業外収益	雑収益		2,996	2,816	△ 180
			児童手当に要する経費	2,996	2,816	△ 180
	特別利益	過年度損益修正益		0	567	皆増
			消火栓維持管理費	0	567	皆増
資本的収入	工事負担金	工事負担金		4,145	5,211	1,066
			消火栓新設・移設工事負担金	4,145	5,211	1,066

3　経営成績（損益計算書）について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（1）　収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科目	4年度 金額	4年度 構成比	5年度 金額	5年度 構成比	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
営業収益	2,215,008	100.0	2,222,595	100.0	7,587	0.3
給水収益	2,106,315	95.1	2,134,737	96.0	28,422	1.3
その他の営業収益	108,694	4.9	87,859	4.0	△ 20,835	△ 19.2
営業費用	2,029,768	100.0	1,988,255	100.0	△ 41,514	△ 2.0
原水費	97,804	4.8	112,486	5.7	14,682	15.0
浄水費	310,378	15.3	305,844	15.4	△ 4,534	△ 1.5
配水費	146,470	7.2	128,485	6.5	△ 17,985	△ 12.3
給水費	262,551	12.9	243,063	12.2	△ 19,488	△ 7.4
業務費	129,562	6.4	133,156	6.7	3,594	2.8
総係費	297,385	14.7	276,347	13.9	△ 21,038	△ 7.1
減価償却費	776,110	38.2	780,930	39.3	4,820	0.6
資産減耗費	9,507	0.5	7,942	0.4	△ 1,565	△ 16.5
営業損益	185,240		234,341		49,101	26.5
営業外収益	52,377	100.0	50,074	100.0	△ 2,303	△ 4.4
受取利息及び配当金	716	1.4	617	1.2	△ 99	△ 13.8
補助金	0	0.0	4,247	8.5	4,247	皆増
長期前受金戻入	31,711	60.5	29,295	58.5	△ 2,416	△ 7.6
雑収益	19,950	38.1	15,915	31.8	△ 4,035	△ 20.2
営業外費用	61,308	100.0	56,147	100.0	△ 5,161	△ 8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	52,810	86.1	48,319	86.1	△ 4,491	△ 8.5
雑支出	8,498	13.9	7,828	13.9	△ 670	△ 7.9
営業外損益	△ 8,931		△ 6,073		2,858	－
経常損益	176,309		228,268		51,959	29.5
特別利益	3,100	100.0	27,597	100.0	24,497	790.3
固定資産売却益	2,285	73.7	2,491	9.0	206	9.0
過年度損益修正益	660	21.3	23,757	86.1	23,097	3,502.0
その他特別利益	156	5.0	1,350	4.9	1,194	767.5
特別損失	1,545	100.0	2,656	100.0	1,111	71.9
固定資産売却損	56	3.6	3	0.1	△ 53	△ 94.8
過年度損益修正損	1,489	96.4	2,653	99.9	1,164	78.2
特別損益	1,555		24,941		23,386	1,504.0
当年度純損益	177,864		253,209		75,345	42.4
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	－
その他未処分利益剰余金変動額	136,047		146,153		10,106	7.4
当年度未処分利益剰余金	313,911		399,362		85,451	27.2

本年度の経営成績は、総収益は 2,300,267千円で、前年度に比べ 29,781千円（1.3%）増加し、総費用は 2,047,058千円で、前年度に比べ 45,564千円（2.2%）減少している。

このうち営業損益については、営業収益は 2,222,595千円で、前年度に比べ 7,587千円（0.3%）増加し、営業費用は 1,988,255千円で、前年度に比べ 41,514千円（2.0%）減少し、234,341千円の利益が生じている。

営業収益が増加した要因は、その他の営業収益 20,835千円（19.2%）が減少したが、給水収益 28,422千円（1.3%）が増加したことによるものである。

営業費用が減少した要因は、原水費 14,682千円（15.0%）、減価償却費 4,820千円（0.6%）、業務費 3,594千円（2.8%）が増加したが、総係費 21,038千円（7.1%）、給水費 19,488千円（7.4%）、配水費 17,985千円（12.3%）、浄水費 4,534千円（1.5%）、資産減耗費 1,565千円（16.5%）が減少したことによるものである。

営業外損益については、営業外収益は 50,074千円で、前年度に比べ 2,303千円（4.4%）、営業外費用は 56,147千円で、前年度に比べ 5,161千円（8.4%）それぞれ減少し、6,073千円の損失が生じている。

営業外収益が減少した主な要因は、補助金 4,247千円（皆増）が増加したが、雑収益 4,035千円（20.2%）、長期前受金戻入 2,416千円（7.6%）等が減少したことによるものである。

営業外費用が減少した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費 4,491千円（8.5%）、雑支出 670千円（7.9%）がそれぞれ減少したことによるものである。

その結果、228,268千円の経常利益が生じている。

特別損益については、特別利益は 27,597千円で、前年度に比べ 24,497千円（790.3%）、特別損失は 2,656千円で、前年度に比べ 1,111千円（71.9%）それぞれ増加し、24,941千円の利益が生じている。

特別利益が増加した主な要因は、過年度損益修正益 23,097千円（3,502.0%）等が増加したことによるものである。

特別損失が増加した主な要因は、過年度損益修正損 1,164千円（78.2%）が増加したことによるものである。

なお、当年度純利益 253,209千円に減債積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額 146,153千円を合わせた 399,362千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金については、別府市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第５条の規定により 175,448千円を資本金に組み入れ、223,914千円を減債積立金に積み立てたため、処分後残高は 0円となっている。

（２） 供給単価及び給水原価

１㎥当たりの供給単価は 162.61円で、前年度に比べ 2.05円増加し、１㎥当たりの給水原価は 153.50円で、前年度に比べ 3.49円減少している。そのため差引き 9.11円の差益が生じている。

これにより料金回収率は 105.9％で、前年度に比べ 3.7ポイント上昇している。

供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分			４ 年 度	構成比	５ 年 度	構成比	前年度比較 増 減	前年度比較 増減率
給水収益 Ａ			2,106,315		2,134,737		28,422	1.3
給水費 Ｂ			2,059,366	100.0	2,015,107	100.0	△ 44,259	△ 2.1
給水費内訳	維持管理費	職員給与費	388,898	18.9	352,627	17.5	△ 36,271	△ 9.3
		委託料	501,046	24.3	502,382	24.9	1,336	0.3
		修繕費	54,795	2.7	38,387	1.9	△ 16,408	△ 29.9
		動力費	144,105	7.0	114,396	5.7	△ 29,708	△ 20.6
		薬品費	14,785	0.7	20,223	1.0	5,437	36.8
		その他	149,020	7.2	179,195	8.9	30,175	20.2
		計	1,252,649	60.8	1,207,210	59.9	△ 45,439	△ 3.6
	資本費	支払利息	52,810	2.6	48,319	2.4	△ 4,491	△ 8.5
		減価償却費	744,399	36.1	751,635	37.3	7,236	1.0
		資産減耗費	9,507	0.5	7,942	0.4	△ 1,565	△ 16.5
		計	806,717	39.2	807,897	40.1	1,180	0.1
差引 Ａ－Ｂ			46,949		119,630		72,681	
１㎥当たり供給単価 Ｃ Ａ／Ｅ			160.57円		162.61円		2.05円	1.3
１㎥当たり給水原価 Ｄ Ｂ／Ｅ			156.99円		153.50円		△ 3.49円	△ 2.2
料金回収率 Ｃ／Ｄ			102.3		105.9		3.7	
給水原価内訳	維持管理費	職員給与費	29.65円		26.86円		△ 2.78円	△ 9.4
		委託料	38.20円		38.27円		0.07円	0.2
		修繕費	4.18円		2.92円		△ 1.25円	△ 30.0
		動力費	10.99円		8.71円		△ 2.27円	△ 20.7
		薬品費	1.13円		1.54円		0.41円	36.7
		その他	11.36円		13.65円		2.29円	20.2
		計	95.49円		91.96円		△ 3.53円	△ 3.7
	資本費	支払利息	4.03円		3.68円		△ 0.35円	△ 8.6
		減価償却費	56.75円		57.26円		0.51円	0.9
		資産減耗費	0.72円		0.61円		△ 0.12円	△ 16.5
		計	61.50円		61.54円		0.04円	0.1
差引 Ｃ－Ｄ			3.58円		9.11円		5.53円	
年間総有収水量（㎥） Ｅ			13,117,948		13,127,716		9,768	0.1

注１　減価償却費は、長期前受金戻入を控除したものを計上している。
注２　修繕費は、修繕費に工事請負費を加算したものを計上している。

（3） 職員数と労働生産性

① 職員数

職員数は、次表のとおりである。

（単位：人）

区分		４ 年 度	５ 年 度	前年度比較
期末職員数	損益勘定所属職員数	59	54	△ 5
	資本勘定所属職員数	10	10	0
	計	69	64	△ 5

注　令和４年度から、上下水道企業管理者非設置。

② 労働生産性

労働生産性は、次表のとおりである。

区分	単位	４ 年 度	５ 年 度	前年度比較	４ 年 度 類団平均
職員１人当たり有収水量	(㎥)	222,338	243,106	20,768	456,269
職員１人当たり営業収益	(千円)	37,543	41,159	3,616	76,620
職員１人当たり給水人口	(人)	1,884	2,041	157	4,253
職員給与費対営業収益比率	(%)	17.6	15.9	△ 1.7	9.1

注１　職員１人当たり有収水量＝年間有収水量／損益勘定所属職員数

注２　職員１人当たり営業収益＝営業収益－受託工事収益／損益勘定所属職員数

注３　職員１人当たり給水人口＝現在給水人口／損益勘定所属職員数

注４　職員給与費対営業収益比率＝職員給与費／(営業収益－受託工事収益)×100

4　財政状態（貸借対照表）について

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（1） 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科　　目	4　年　度		5　年　度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
資　　産	18,829,526	100.0	19,152,079	100.0	322,553	1.7
固定資産	16,778,908	89.1	16,903,081	88.3	124,173	0.7
有形固定資産	16,769,845	89.1	16,895,171	88.2	125,326	0.7
無形固定資産	9,064	0.0	7,911	0.0	△ 1,153	△ 12.7
投資その他の資産	0	－	0	－	0	－
流動資産	2,050,618	10.9	2,248,997	11.7	198,379	9.7
現金預金	1,629,917	8.7	1,792,416	9.4	162,499	10.0
未収金	378,015	2.0	388,603	2.0	10,589	2.8
貯蔵品	10,875	0.1	10,875	0.1	0	0.0
前払金	31,408	0.2	56,700	0.3	25,292	80.5
その他流動資産	404	0.0	403	0.0	△ 1	△ 0.2
資産合計	18,829,526	100.0	19,152,079	100.0	322,553	1.7
負　　債	4,671,499	24.8	4,740,843	24.8	69,344	1.5
固定負債	3,220,279	17.1	3,150,209	16.4	△ 70,070	△ 2.2
企業債	2,766,299	14.7	2,716,758	14.2	△ 49,540	△ 1.8
引当金	453,980	2.4	433,451	2.3	△ 20,530	△ 4.5
流動負債	831,730	4.4	992,754	5.2	161,024	19.4
企業債	246,565	1.3	249,540	1.3	2,976	1.2
未払金	423,430	2.2	588,659	3.1	165,229	39.0
引当金	38,792	0.2	36,093	0.2	△ 2,699	△ 7.0
その他流動負債	122,943	0.7	118,462	0.6	△ 4,481	△ 3.6
繰延収益	619,490	3.3	597,879	3.1	△ 21,611	△ 3.5
長期前受金	1,862,569	9.9	1,869,535	9.8	6,966	0.4
収益化累計額	△ 1,243,079	△ 6.6	△ 1,271,656	△ 6.6	△ 28,576	2.3
資　　本	14,158,027	75.2	14,411,236	75.2	253,209	1.8
資本金	13,711,574	72.8	13,879,332	72.5	167,758	1.2
剰余金	446,453	2.4	531,903	2.8	85,451	19.1
資本剰余金	132,542	0.7	132,542	0.7	0	0.0
利益剰余金	313,911	1.7	399,362	2.1	85,451	27.2
負債資本合計	18,829,526	100.0	19,152,079	100.0	322,553	1.7

注　収益化累計額については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

① 資産

本年度の資産合計は 19,152,079千円で、前年度に比べ 322,553千円（1.7%）増加している。これは、流動資産 198,379千円（9.7%）、固定資産 124,173千円（0.7%）がそれぞれ増加したためである。

固定資産が増加した主な要因は、有形固定資産の建物 26,486千円（1.6%）等が減少したが、構築物 130,181千円（1.2%）、建設仮勘定 25,248千円（14.8%）が増加したためである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金 162,499千円（10.0%）、前払金 25,292千円（80.5%）等が増加したためである。

② 負債

本年度の負債合計は 4,740,843千円で、前年度に比べ 69,344千円（1.5%）増加している。

これは、固定負債 70,070千円（2.2%）、繰延収益 21,611千円（3.5%）が減少したが、流動負債 161,024千円（19.4%）が増加したためである。

固定負債が減少した要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債 49,540千円（1.8%）、引当金 20,530千円（4.5%）がそれぞれ減少したためである。

流動負債が増加した主な要因は、未払金 165,229千円（39.0%）等が増加したためである。

繰延収益が減少した要因は、長期前受金 6,966千円（0.4%）が増加したが、減算となる収益化累計額 28,576千円（2.3%）が増加したためである。

③ 資本

本年度の資本合計は 14,411,236千円で、前年度に比べ 253,209千円（1.8%）増加している。

これは、資本金 167,758千円（1.2%）、剰余金 85,451千円（19.1%）がそれぞれ増加したためである。

資本金が増加した要因は、前年度未処分利益剰余金のうち 167,758千円を資本金へ組み入れたためである。

剰余金が増加した要因は、利益剰余金 85,451千円（27.2%）が増加したためである。

（２） 企業債の借入及び償還状況

本年度末未償還残高は 2,966,299千円で、前年度に比べ 46,565千円減少しており、本年度借入額は 200,000千円、本年度償還額は 246,565千円となっている。

給水収益に対する企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分		４ 年 度	５ 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高　Ａ		3,166,602	3,012,863	△ 153,738
新規借入額　Ｂ		100,000	200,000	100,000
本年度償還額	元金　Ｃ	253,738	246,565	△ 7,174
	利息　Ｄ	52,810	48,319	△ 4,491
	合計　Ｃ＋Ｄ	306,548	294,884	△ 11,665
本年度未償還残高　Ａ＋Ｂ－Ｃ		3,012,863	2,966,299	△ 46,565

（３） 水道料金の収入状況

水道料金の本年度の調定額は 2,348,210千円で、過年度未収金 293,073千円と合わせて 2,641,283千円となっており、前年度に比べ 48,049千円（1.9%）増加している。

収入済額は 2,346,957千円で、収入率は 88.9%となっており、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

また、本年度末の未収金は 290,740千円で、前年度に比べ 3,576千円（1.2%）減少している。

本年度は 3,586千円を不納欠損処理しており、前年度に比べ 3,362千円（1,500.6%）増加している。

収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		４年度	５年度	前年度比較	
				増減	増減率
過年度未収金 Ａ		276,289	293,073	16,784	6.1
	前年度末未収金	277,022	294,317	17,295	6.2
	調定更正額	△ 734	△ 1,244	△ 510	－
本年度調定額 Ｂ		2,316,946	2,348,210	31,264	1.3
	徴収対象分	2,127,783	2,163,336	35,552	1.7
	徴収対象外	189,163	184,875	△ 4,288	△ 2.3
小計 Ｃ Ａ＋Ｂ		2,593,235	2,641,283	48,049	1.9
収入済額	現年度分	2,086,882	2,123,190	36,308	1.7
	過年度分	211,811	223,767	11,955	5.6
小計 Ｄ		2,298,694	2,346,957	48,263	2.1
不納欠損額 Ｅ		224	3,586	3,362	1,500.6
本年度末未収金 Ｃ－Ｄ－Ｅ		294,317	290,740	△ 3,576	△ 1.2
	徴収対象未収金	105,270	105,165	△ 105	△ 0.1
	徴収対象外未収金	189,047	185,575	△ 3,471	△ 1.8
収入率 Ｄ／Ｃ		88.6	88.9	0.2	

（４） 経営分析

経営分析に係る主要な財務比率等は、次表のとおりである。

（単位：%）

項　　目	４ 年 度	５ 年 度	前年度比較	４ 年 度類団平均	算　　式
経常収支比率	108.4	111.2	2.7	110.0	経常収益 / 経常費用 ×100
総資本利益率	0.9	1.2	0.3	1.0	当年度経常損益 / （期首総資本＋期末総資本）÷２ ×100
料金回収率	102.3	105.9	3.7	98.9	供給単価 / 給水原価 ×100
流動比率	246.5	226.5	△ 20.0	364.2	流動資産 / 流動負債 ×100
当座比率	241.4	219.7	△ 21.7	354.8	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100
固定比率	113.5	112.6	△ 0.9	113.3	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
自己資本構成比率	78.5	78.4	△ 0.1	76.4	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
企業債残高対給水収益比率	143.0	139.0	△ 4.1	238.8	企業債現在高合計 / 給水収益 ×100
固定資産対長期資本比率	93.2	93.1	△ 0.1	89.8	固定資産 / 固定負債＋資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄われているかを表す指標で、100%以上となっていることが必要であり、100%未満の場合、経営改善に向けた取組が必要となる。本年度は111.2%で、前年度に比べ 2.7ポイント上昇している。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を表す指標で、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。本年度は 1.2%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、給水に係る費用が全て給水収益で賄われている状況を示す 100%以上であることが必要である。本年度は 105.9%で、前年度に比べ 3.7ポイント上昇している。

② 財務の状況

流動比率は、１年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表す指標で、100%以上となっていることが必要であり、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。本年度は 226.5%で、前年度に比べ 20.0ポイント下降している。

当座比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等）の割合を表す指標で、100%以上が理想比率とされる。本年度は 219.7%で、前年度に比べ 21.7ポイント下降している。

固定比率は、資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。本年度は 112.6%で、前年度に比べ 0.9ポイント下降している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は 78.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント下降している。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標である。本年度は 139.0%で、前年度に比べ 4.1ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。本年度は 93.1%で、前年度に比べ 0.1ポイント下降している。

（５）資金収支の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

	４　年　度	５　年　度	増　減　額
１業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当年度純損失）	177,864	253,209	75,345
減価償却費	776,110	780,930	4,820
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 592	△ 4,188	△ 3,596
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,590	△ 20,530	△ 27,120
利水事業負担金引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,548	△ 3,098	△ 6,646
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 31,711	△ 29,295	2,416
受取利息及び受取配当金	△ 716	△ 617	99
支払利息	52,810	48,319	△ 4,491
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 2,229	△ 2,488	△ 259
有形固定資産除却損	9,507	7,942	△ 1,565
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 52	2,917	2,969
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,277	14,664	18,942
未払金の増減額（△は減少）	△ 46,321	△ 58,611	△ 12,289
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	5,805	△ 4,481	△ 10,286
その他	△ 273	1	274
小　計	946,065	984,676	38,611
利息及び配当金の受取額	716	617	△ 99
利息の支払額	△ 52,810	△ 48,319	4,491
業務活動によるキャッシュ・フロー	893,971	936,974	43,003
２投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 811,197	△ 909,326	△ 98,129
有形固定資産の売却による収入	2,810	2,995	185
無形固定資産の取得による支出	△ 5,710	△ 1,355	4,355
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,687	5,211	524
建設改良工事に係る前払金	63,410	△ 25,292	△ 88,702
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,651	△ 23,982	△ 22,331
未払金の増減額（△は減少）	△ 128,242	223,839	352,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 875,892	△ 727,910	147,982
３財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000	200,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 253,738	△ 246,565	7,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,738	△ 46,565	107,174
資金増加額（又は減少額）	△ 135,659	162,499	298,159
資金期首残高	1,765,576	1,629,917	△ 135,659
資金期末残高	1,629,917	1,792,416	162,499

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度の状況は、業務活動で得た資金で投資活動及び財務活動を行った結果、資金は 162,499千円増加し、資金期末残高は 1,792,416千円となっている。

活動区分別にみると業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 780,930千円等により 936,974千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）909,326千円等により 727,910千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が 200,000千円あるものの、企業債の償還による支出 246,565千円により 46,565千円のマイナスとなっている。

5　審査意見

本年度の業務実績は、現在給水人口 110,206人に対し、年間総有収水量 13,127,716㎥を供給し、有収率は 86.1%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇している。有収率の向上は、経営の健全化に資するものであり、引き続き有収率の向上に努められたい。

次に決算の状況を見ると、収益的収支では、収入総額 2,521,246千円に対し、支出総額 2,184,564千円となっており、収益的収支の決算額から消費税等を調整した当年度純利益は 253,209千円となり、前年度に比べ 75,345千円（42.4%）増加している。

収益面では、水道料金の収入済額は 2,346,957千円で、前年度に比べ 48,263千円（2.1%）増加し、収入率は 88.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

水道料金の未収金は 290,740千円で、前年度に比べ 3,576千円（1.2%）減少している。水道料金は、水道事業を経営していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。今後も、負担の公平性を確保するためにも未納者に対する債権管理事務を的確に行い、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

また、本年度の料金回収率は 105.9%で、前年度に比べ 3.7ポイント上昇しており、回収すべき経費を全て水道料金で賄えている状況となっている。

費用面では、多額の設備投資が必要とされ、特に、法定耐用年数を経過した管路の延長の割合を示す管路経年化率は 48.3%となっており、前年度類似団体平均 22.6%に比べ、法定耐用年数を経過した管路が多いことがわかる。老朽化した施設の更新、耐震化を計画的に行い、施設の機能維持や長寿命化を図るとともに、近年激甚・頻発化する自然災害に強い施設の整備充実に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 226.5%で、前年度に比べ 20.0ポイント下降し、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は 78.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント下降しているが、財政状況の安全性はおおむね保たれていると言える。

今後、老朽化や自然災害の発生に備えた施設の更新にかかる費用の増大が見込まれることから、内部留保資金の活用及び効率的な事業計画による中長期的な視野に立って将来を見据えた事業運営に努められたい。

最後に、経済活動は着実に活性化しているが、為替相場や株式市場の変動、不透明な社会情勢などが物価上昇やエネルギー価格の高騰などの様々な形で市民生活に影響を与えている。このような状況の中、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図るうえで不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、将来を見据えた水道事業の目指すべき姿と実現するための方向性を示した『別府市水道事業ビジョン』に定める取組を確実に実行することにより、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給し、信頼に応える水道サービスを実現されるよう要望する。

（注）審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市水道事業の類似団体は、給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

決算審査資料

別表第１

予 算 決 算 対 照 比 較 表 （ 収 益 的 収 支 ）

収　　入

（単位：千円、％）

科目	予算現額		決算額						決算額の予算現額に対する比率	
	4年度	5年度	4年度	5年度	構成比		比較増減			
					4年度	5年度	増減額	増減率	4年度	5年度
1 水道事業収益	2,507,508	2,559,987	2,491,186	2,521,246	100.0	100.0	30,060	1.2	99.3	98.5
(1) 営業収益	2,453,655	2,483,645	2,433,871	2,442,479	97.7	96.9	8,607	0.4	99.2	98.3
(2) 営業外収益	53,745	51,403	53,987	50,920	2.2	2.0	△ 3,067	△ 5.7	100.4	99.1
(3) 特別利益	108	24,939	3,328	27,848	0.1	1.1	24,520	736.7	3,081.7	111.7

支　　出

（単位：千円、％）

科目	予算現額		決算額							決算額の予算現額に対する比率	
	4年度	5年度	4年度	5年度	翌年度繰越額	構成比		比較増減			
						4年度	5年度	増減額	増減率	4年度	5年度
1 水道事業費	2,326,963	2,406,183	2,239,164	2,184,564	0	100.0	100.0	△ 54,600	△ 2.4	96.2	90.8
(1) 営業費用	2,212,004	2,278,050	2,113,719	2,071,286	0	94.4	94.8	△ 42,433	△ 2.0	95.6	90.9
(2) 営業外費用	91,613	115,014	123,751	110,359	0	5.5	5.1	△ 13,392	△ 10.8	135.1	96.0
(3) 特別損失	3,346	3,119	1,693	2,919	0	0.1	0.1	1,226	72.4	50.6	93.6
(4) 予備費	20,000	10,000	0	0	0	－	－	0	－	－	－

別表第２

予算決算対照比較表（資本的収支）

収入

（単位：千円、％）

科目	予算現額		決算額						決算額の予算現額に対する比率	
	４年度	５年度	４年度	５年度	構成比		比較増減			
					４年度	５年度	増減額	増減率	４年度	５年度
1 資本的収入	103,526	206,003	105,265	205,766	100.0	100.0	100,500	95.5	101.7	99.9
(1) 企業債	100,000	200,000	100,000	200,000	95.0	97.2	100,000	100.0	100.0	100.0
(2) 国県補助金	1	1	0	0	－	－	0	－	－	－
(3) 工事負担金	3,523	6,000	4,687	5,211	4.5	2.5	524	11.2	133.0	86.8
(4) 固定資産売却代金	1	1	578	555	0.5	0.3	△ 23	△ 4.0	57,801.1	55,485.7
(9) その他資本的収入	1	1	0	0	－	－	0	－	－	－

支出

（単位：千円、％）

科目	予算現額		決算額							決算額の予算現額に対する比率	
	４年度	５年度	４年度	５年度	翌年度繰越額	構成比		比較増減			
						４年度	５年度	増減額	増減率	４年度	５年度
1 資本的支出	1,661,833	1,696,587	1,144,915	1,240,829	193,933	100.0	100.0	95,914	8.4	68.9	73.1
(1) 建設改良費	1,188,094	1,280,022	891,177	994,265	193,933	77.8	80.1	103,088	11.6	75.0	77.7
(3) 企業債償還金	253,739	246,565	253,738	246,565	0	22.2	19.9	△ 7,174	△ 2.8	100.0	100.0
(4) 長期貸付金	200,000	150,000	0	0	0	－	－	0	－	－	－
(6) 予備費	20,000	20,000	0	0	0	－	－	0	－	－	－

（注）　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,035,064千円は、過年度分損益勘定留保資金 805,437千円、減債積立金 146,153千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,474千円で補てんしている。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1　業務実績及び施設の利用状況について

業務実績及び施設の利用状況は、次のとおりである。

（1）　汚水処理の状況

汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区　　分	単位	４ 年 度	５ 年 度	前年度比較	
				増　減	増減率(%)
全体計画人口	(人)	71,700	71,700	0	0.0
行政区域内人口	(人)	112,991	112,010	△ 981	△ 0.9
現在処理区域内人口	(人)	77,978	77,711	△ 267	△ 0.3
処理区域内戸数	(戸)	35,688	36,027	339	0.9
現在水洗便所設置済人口	(人)	70,971	69,580	△ 1,391	△ 2.0
年間汚水処理水量	(㎥)	13,940,490	14,364,340	423,850	3.0
年間有収水量	(㎥)	10,002,713	10,154,540	151,827	1.5
普及率	(%)	69.0	69.4	0.4	
水洗化率	(%)	91.0	89.5	△ 1.5	
有収率	(%)	71.8	70.7	△ 1.1	

注１　有収水量とは、排出汚水量のうち下水道使用料算定の対象となる水量をいう。

注２　普及率＝現在処理区域内人口／行政区域内人口×100

注３　水洗化率＝現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100

注４　有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

本年度末における行政区域内人口 112,010人に対して、現在処理区域内人口は 77,711人となり、公共下水道を利用できる人の割合を示す普及率は、本年度は 69.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

水洗化率は、現在処理区域内人口に対して、実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を示すものである。本年度は 89.5%で、前年度に比べ 1.5ポイント下降している。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して、下水道使用料算定の対象となった水量の割合を示すものである。本年度は 70.7%で、前年度に比べ 1.1ポイント下降している。

（2） 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　　分	４ 年 度	５ 年 度	前年度比較
管きょ整備事業	303,458	439,999	136,541
ポンプ場整備事業	1,254	0	△ 1,254
処理場整備事業	787,008	455,648	△ 331,360
合　　　計	1,091,720	895,647	△ 196,073

管きょ整備事業では、管きょ布設工事及び老朽化に伴う管きょ更生工事として令和４年度上田の湯町１７番外汚水管きょ更生工事（令和４年度　予算繰越分）など、処理場整備事業では、令和３年度　別府市公共下水道処理場及びポンプ場工事委託に関する協定（令和４年度予算繰越分）に基づく処理場汚泥処理施設監視制御設備工事などを施工している。

なお、処理場整備事業のうち 316,500千円、ポンプ場整備事業のうち 186,750千円及び管きょ整備事業のうち 139,566千円を翌年度に繰り越している。

（3） 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区　　　分	単位	４ 年 度	５ 年 度	前年度比較	４ 年 度 類団平均
現在晴天時平均処理水量	(㎥/日)	37,499	38,369	870	
現在処理能力（晴天時）	(㎥/日)	70,500	70,500	0	
現在晴天時最大処理水量	(㎥/日)	43,410	46,680	3,270	
施設利用率	(%)	53.2	54.4	1.2	59.9
最大稼働率	(%)	61.6	66.2	4.6	
有形固定資産減価償却率	(%)	15.5	19.0	3.5	27.4
管渠老朽化率	(%)	8.7	8.1	△ 0.6	2.7
管渠改善率	(%)	0.4	0.0	△ 0.4	0.1

注１　施設利用率＝現在晴天時平均処理水量／現在処理能力（晴天時）×100

注２　最大稼働率＝現在晴天時最大処理水量／現在処理能力（晴天時）×100

注３　有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価－償却対象資産の減損損失累計額）×100

注４　管渠老朽化率＝法定耐用年数を超過した管渠延長／下水道布設延長×100

注５　管渠改善率＝改善（更新・改良・維持）管渠延長／下水道布設延長×100

現在晴天時平均処理水量は 38,369㎥で、前年度に比べ 870㎥増加している。現在処理能力（晴天時）は、前年度と同じ 70,500㎥となっている。現在晴天時最大処理水量は 46,680㎥で、前年度に比べ 3,270㎥増加している。

このため、施設利用率は 54.4%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇し、施設の適正規模を判断する指標である最大稼働率は 66.2%で、前年度に比べ 4.6ポイント上昇している。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。本年度は 19.0%で、前年度に比べ 3.5ポイント上昇している。また、管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。本年度は 8.1%で、前年度に比べ 0.6ポイント下降している。管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、本年度は、前年度に比べ 0.4ポイント下降している。

（４） 施設整備の状況

処理区域面積は 1,368haで、前年度に比べ 9ha増加している。全体計画人口に占める処理区域内人口の割合を示す進捗率は 108.4%で、前年度に比べ 0.4ポイント下降している。また、下水道布設延長は 309kmで、前年度に比べ 2.0km増加している。

２　予算の執行状況について

（１）　収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,003,388千円に対し決算額 1,950,035千円であり、予算額より 53,353千円少なく、執行率は 97.3%となっている。

一方、収益的支出は、予算額 2,055,847千円に対し決算額 2,012,750千円であり、予算額より 43,097千円少なく、執行率は 97.9%となっている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第１のとおりである。

（２）　資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2,399,232千円に対し決算額 1,358,701千円であり、予算額より 1,040,531千円少なく、執行率は 56.6%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 2,710,819千円に対し決算額 1,988,384千円であり、予算額より 722,436千円少なく、執行率は 73.3%となっており、翌年度に 642,816千円を繰り越している。この翌年度繰越額は、建設改良費の処理場整備事業 316,500千円、ポンプ場整備事業 186,750千円及び管きょ整備事業 139,566千円であり、その理由は、資機材・労務費等の高騰により設計対象機器を一部見直したことなどによるものである。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 629,683千円については、予算の範囲内で補てんされている。

予算額及び決算額の内訳並びに前年度との比較は、別表第２のとおりである。

（３）　議会の議決を得なければ流用することができない経費

議会の議決を得なければ流用することができない経費として、職員給与費 157,210千円及び交際費 30千円がそれぞれ予算に定められているが、いずれの経費についても、他の経費との流用はなかった。

（４） 一般会計からの繰入状況

収益的収入となるものは、営業収益では雨水処理に係る経費及び営業外収益では水洗化、水質規制等の経費に充てるためのもので、資本的収入となるものは、建設改良に係る経費等に充てるためのものである。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

款	項	目	節	説明	４ 年 度	５ 年 度	前年度比較
収益的収入	営業収益	他会計負担金			79,114	74,218	△4,896
			雨水処理負担金		79,114	74,218	△4,896
				雨水維持管理費	0	0	0
				雨水元金	63,200	59,176	△4,024
				雨水利子	15,914	15,042	△872
	営業外収益	他会計補助金			106,474	105,458	△1,016
			他会計補助金		106,474	105,458	△1,016
				水洗化経費	21,865	21,263	△602
				水質規制費	19,529	21,736	2,207
				不明水経費	10,582	10,092	△490
				臨時特例債・特別措置利子	412	116	△296
				普及特別対策事業債利子	3,987	2,169	△1,818
				地方公営企業法適用債利子	99	82	△17
				繰入金	50,000	50,000	0
		雑収益			4,994	5,030	36
			その他雑収益		4,994	5,030	36
				児童手当	1,396	1,584	188
				基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	3,598	3,446	△152
資本的収入	補助金	他会計補助金			63,598	45,830	△17,768
			一般会計補助金		63,598	45,830	△17,768
				臨時特例債・特例措置元金	8,305	1,872	△6,433
				普及特別対策事業債元金	47,875	36,540	△11,335
				地方公営企業法適用債元金	7,418	7,418	0
	他会計借入金	他会計借入金			300,000	500,000	200,000
			一般会計借入金		300,000	500,000	200,000
				一般会計借入金	300,000	500,000	200,000

3　経営成績（損益計算書）について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

（1）　収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科目		4年度 金額	4年度 構成比	5年度 金額	5年度 構成比	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
営業収益		1,094,443	100.0	1,112,368	100.0	17,926	1.6
	下水道使用料	1,014,083	92.7	1,037,304	93.3	23,221	2.3
	他会計負担金	79,114	7.2	74,218	6.7	△ 4,896	△ 6.2
	その他営業収益	1,245	0.1	846	0.1	△ 400	△ 32.1
営業費用		1,915,815	100.0	1,804,174	100.0	△ 111,641	△ 5.8
	管きょ費	13,524	0.7	15,370	0.9	1,846	13.7
	ポンプ場費	71,646	3.7	66,986	3.7	△ 4,659	△ 6.5
	処理場費	346,180	18.1	346,093	19.2	△ 87	△ 0.0
	総係費	169,711	8.9	164,680	9.1	△ 5,031	△ 3.0
	減価償却費	1,249,321	65.2	1,187,132	65.8	△ 62,189	△ 5.0
	資産減耗費	65,433	3.4	23,913	1.3	△ 41,521	△ 63.5
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	−
営業損益		△ 821,373		△ 691,806		129,567	−
営業外収益		752,084	100.0	733,193	100.0	△ 18,892	△ 2.5
	他会計補助金	106,474	14.2	105,458	14.4	△ 1,016	△ 1.0
	長期前受金戻入	640,114	85.1	596,460	81.4	△ 43,654	△ 6.8
	資本費繰入収益	0	0.0	0	0.0	0	−
	雑収益	5,496	0.7	5,789	0.8	293	5.3
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	25,485	3.5	25,485	皆増
営業外費用		149,119	100.0	156,513	100.0	7,394	5.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	134,763	90.4	129,931	83.0	△ 4,832	△ 3.6
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	−
	長期前払消費税勘定償却	14,356	9.6	26,582	17.0	12,226	85.2
営業外損益		602,965		576,679		△ 26,286	△ 4.4
経常損益		△ 218,407		△ 115,127		103,281	−
特別利益		0	−	736	100.0	736	皆増
	過年度損益修正益	0	−	2	0.3	2	皆増
	その他特別利益	0	−	734	99.7	734	皆増
特別損失		660	100.0	611	100.0	△ 50	△ 7.5
	過年度損益修正損	660	100.0	611	100.0	△ 50	△ 7.5
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	−
特別損益		△ 660		125		785	−
当年度純損益		△ 219,068		△ 115,002		104,066	−
前年度繰越欠損金		443,762		662,830		219,068	49.4
当年度未処理欠損金		662,830		777,831		115,002	17.4

本年度の経営成績は、総収益は 1,846,296千円で、前年度に比べ 231千円（0.0%）減少し、総費用は 1,961,298千円で、前年度に比べ 104,297千円（5.0%）減少している。

このうち営業損益については、営業収益は 1,112,368千円で、前年度に比べ 17,926千円（1.6%）増加し、営業費用は 1,804,174千円で、前年度に比べ 111,641千円（5.8%）減少し、691,806千円の損失が生じている。

営業収益が増加した要因は、収入の根幹である下水道使用料 23,221千円（2.3%）が増加したことによるものである。

営業費用が減少した主な要因は、減価償却費 62,189千円（5.0%）、資産減耗費 41,521千円（63.5%）、総係費 5,031千円（3.0%）等が減少したことによるものである。

営業外損益については、営業外収益は 733,193千円で、前年度に比べ 18,892千円（2.5%）減少し、営業外費用は 156,513千円で、前年度に比べ 7,394千円（5.0%）増加し、576,679千円の利益が生じている。

営業外収益が減少した主な要因は、長期前受金戻入 43,654千円（6.8%）が減少したことによるものである。

営業外費用が増加した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費 4,832千円（3.6%）が減少したが、長期前払消費税勘定償却 12,226千円（85.2%）が増加したことによるものである。

その結果、115,127千円の経常損失が生じている。

特別損益については、特別利益は 736千円で、前年度に比べ 736千円（皆増）増加し、特別損失は 611千円で、前年度に比べ 50千円（7.5%）減少し、125千円の利益が生じている。

特別利益が増加した主な要因は、その他特別利益 734千円（皆増）等が増加したことによるものである。

特別損失が減少した要因は、過年度損益修正損 50千円（7.5%）が減少したことによるものである。

なお、当年度純損失 115,002千円に前年度繰越欠損金 662,830千円を加えた 777,831千円が、当年度未処理欠損金となっている。

（２） 使用料単価及び汚水処理原価

１㎥当たりの使用料単価は 102.15円で、前年度に比べ 0.77円増加し、１㎥当たりの汚水処理原価（雨水処理等に要する経費を除く。）は 116.11円で、前年度に比べ 4.30円減少している。そのため差引き 13.96円の差損が生じている。

これにより経費回収率は 88.0%で、前年度に比べ 3.8ポイント上昇している。

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分			４年度	構成比	５年度	構成比	前年度比較	
							増減	増減率
下水道使用料 A			1,014,083		1,037,304		23,221	2.3
汚水処理費 B			1,204,448	100.0	1,179,026	100.0	△ 25,422	△ 2.1
汚水処理費内訳	維持管理費	職員給与費	75,569	6.3	83,523	7.1	7,954	10.5
		委託料	269,165	22.3	282,370	23.9	13,205	4.9
		修繕費	6,535	0.5	6,668	0.6	133	2.0
		動力費	112,274	9.3	87,758	7.4	△ 24,517	△ 21.8
		薬品費	13,546	1.1	14,109	1.2	563	4.2
		その他	67,046	5.6	60,642	5.1	△ 6,404	△ 9.6
		計	544,136	45.2	535,071	45.4	△ 9,065	△ 1.7
	資本費	支払利息	114,306	9.5	112,460	9.5	△ 1,846	△ 1.6
		減価償却費	546,007	45.3	531,495	45.1	△ 14,511	△ 2.7
		計	660,313	54.8	643,956	54.6	△ 16,357	△ 2.5
差引 A－B			△ 190,365		△ 141,722		48,643	
１㎥当たり使用料単価 C A／E			101.38円		102.15円		0.77円	0.8
１㎥当たり汚水処理原価 D B／E			120.41円		116.11円		△ 4.30円	△ 3.6
経費回収率 C／D			84.2		88.0		3.8	
汚水処理原価内訳	維持管理費	職員給与費	7.55円		8.23円		0.67円	8.9
		委託料	26.91円		27.81円		0.90円	3.3
		修繕費	0.65円		0.66円		0.00円	0.5
		動力費	11.22円		8.64円		△ 2.58円	△ 23.0
		薬品費	1.35円		1.39円		0.04円	2.6
		その他	6.70円		5.97円		△ 0.73円	△ 10.9
		計	54.40円		52.69円		△ 1.71円	△ 3.1
	資本費	支払利息	11.43円		11.07円		△ 0.35円	△ 3.1
		減価償却費	54.59円		52.34円		△ 2.25円	△ 4.1
		計	66.01円		63.42円		△ 2.60円	△ 3.9
差引 C－D			△ 19.03円		△ 13.96円		5.07円	
年間有収水量（㎥） E			10,002,713		10,154,540		151,827	1.5

注１ 減価償却費は、長期前受金戻入を控除したものを計上している。

注２ 修繕費は、修繕費に工事請負費を加算したものを計上している。

（３） 処理区域内人口１人当たり管理運営費（汚水分）

処理区域内人口１人当たり管理運営費（汚水分）は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		４ 年 度	５ 年 度	前年度比較	４ 年 度 類団平均
処理人口１人当たり管理運営費（汚水分）		15,446	15,172	△ 274	14,530
内訳	維持管理費	6,978	6,885	△ 93	8,295
	資本費	8,468	8,287	△ 181	6,235

（４） 職員数と労働生産性

① 職員数

職員数は、次表のとおりである。

（単位：人）

区　分		４ 年 度	５ 年 度	前年度比較
期末職員数	損益勘定所属職員数	18	19	1
	資本勘定所属職員数	8	8	0
	計	26	27	1

② 労働生産性

労働生産性は、次表のとおりである。

区　分	単位	４ 年 度	５ 年 度	前年度比較	４ 年 度 類団平均
職員１人当たり処理区域内人口	（人）	4,332	4,090	△ 242	4,326
職員給与費対営業収益比率	（%）	7.6	8.4	0.8	6.5

注１　職員１人当たり処理区域内人口＝現在処理区域内人口／損益勘定所属職員数

注２　職員給与費対営業収益比率＝職員給与費／（営業収益－受託工事収益）×100

4　財政状態（貸借対照表）について

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1)　財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科　目	４　年　度		５　年　度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
資　　産	24,716,310	100.0	24,570,119	100.0	△ 146,192	△ 0.6
固定資産	24,191,570	97.9	23,953,060	97.5	△ 238,511	△ 1.0
有形固定資産	24,059,237	97.3	23,812,657	96.9	△ 246,580	△ 1.0
無形固定資産	16,345	0.1	13,076	0.1	△ 3,269	△ 20.0
投資その他の資産	115,989	0.5	127,327	0.5	11,338	9.8
流動資産	524,740	2.1	617,059	2.5	92,319	17.6
現金預金	84,412	0.3	210,707	0.9	126,295	149.6
未収金	228,437	0.9	226,264	0.9	△ 2,173	△ 1.0
短期貸付金	1,498	0.0	1,478	0.0	△ 20	△ 1.3
前払金	210,392	0.9	178,610	0.7	△ 31,782	△ 15.1
資産合計	24,716,310	100.0	24,570,119	100.0	△ 146,192	△ 0.6
負　　債	19,133,604	77.4	19,102,414	77.7	△ 31,190	△ 0.2
固定負債	8,528,890	34.5	8,536,992	34.7	8,101	0.1
企業債	8,478,890	34.3	8,484,284	34.5	5,394	0.1
引当金	50,000	0.2	52,707	0.2	2,707	5.4
流動負債	1,243,065	5.0	1,289,686	5.2	46,621	3.8
一時借入金	117,141	0.5	0	0.0	△ 117,141	皆減
企業債	640,140	2.6	555,346	2.3	△ 84,793	△ 13.2
他会計借入金	300,000	1.2	500,000	2.0	200,000	66.7
未払金	174,626	0.7	220,760	0.9	46,134	26.4
引当金	10,371	0.0	12,330	0.1	1,959	18.9
その他流動負債	788	0.0	1,250	0.0	462	58.7
繰延収益	9,361,649	37.9	9,275,736	37.8	△ 85,913	△ 0.9
長期前受金	11,265,182	45.6	11,749,029	47.8	483,847	4.3
収益化累計額	△ 1,903,533	△ 7.7	△ 2,473,293	△ 10.1	△ 569,760	29.9
資　　本	5,582,707	22.6	5,467,705	22.3	△ 115,002	△ 2.1
資本金	4,777,682	19.3	4,777,682	19.4	0	0.0
剰余金	805,025	3.3	690,024	2.8	△ 115,002	△ 14.3
資本剰余金	1,467,855	5.9	1,467,855	6.0	0	0.0
利益剰余金	△ 662,830	△ 2.7	△ 777,831	△ 3.2	△ 115,002	－
負債資本合計	24,716,310	100.0	24,570,119	100.0	△ 146,192	△ 0.6

注　収益化累計額については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

① 資産

本年度の資産合計は 24,570,119千円で、前年度に比べ 146,192千円（0.6%）減少している。

これは、流動資産 92,319千円（17.6%）が増加したが、固定資産 238,511千円（1.0%）が減少したためである。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産の機械及び装置 325,623千円（10.7%）、構築物 43,969千円（0.3%）等が増加したが、有形固定資産の建設仮勘定 546,063千円（62.7%）、建物 69,171千円（7.6%）等が減少したためである。

流動資産が増加した主な要因は、前払金 31,782千円（15.1%）等が減少したが、現金預金 126,295千円（149.6%）が増加したためである。

② 負債

本年度の負債合計は 19,102,414千円で、前年度に比べ 31,190千円（0.2%）減少している。

これは、流動負債 46,621千円（3.8%）、固定負債 8,101千円（0.1%）が増加したが、繰延収益 85,913千円（0.9%）が減少したためである。

固定負債が増加した要因は、企業債 5,394千円（0.1%）及び退職給付引当金 2,707千円（5.4%）がそれぞれ増加したためである。

流動負債が増加した主な要因は、一時借入金 117,141千円（皆減）、企業債 84,793千円（13.2%）が減少したが、他会計借入金 200,000千円（66.7%）、未払金 46,134千円（26.4%）等が増加したためである。

繰延収益が減少した要因は、長期前受金 483,847千円（4.3%）が増加したが、減算となる収益化累計額 569,760千円（29.9%）が増加したためである。

③ 資本

本年度の資本合計は 5,467,705千円で、前年度に比べ 115,002千円（2.1%）減少している。

これは、剰余金の欠損金が増加したためである。

（２）企業債等の借入及び償還状況

本年度末未償還残高は 9,039,631千円で、前年度に比べ 196,540千円減少しており、本年度借入額は 443,600千円、本年度償還額は 640,140千円となっている。

企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		４　年　度	５　年　度	前年度比較
前年度末未償還残高　Ａ		9,117,054	9,236,171	119,116
新規借入額　Ｂ		797,400	443,600	△ 353,800
本年度償還額	元金　Ｃ	678,284	640,140	△ 38,144
	利息　Ｄ	134,718	129,869	△ 4,849
	合計　Ｃ＋Ｄ	813,002	770,009	△ 42,992
本年度末未償還残高　Ａ＋Ｂ－Ｃ		9,236,171	9,039,631	△ 196,540

なお、企業債以外の借入として、一般会計及び水道事業会計からの借入金があり、借入及び償還状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		４ 年 度	５ 年 度	前年度比較
前年度末未償還残高　Ａ		200,000	300,000	100,000
新規借入額　Ｂ		800,000	1,050,000	250,000
本年度償還額	元金　Ｃ	700,000	850,000	150,000
	利息　Ｄ	45	62	17
	合計　Ｃ＋Ｄ	700,045	850,062	150,017
本年度末未償還残高　Ａ＋Ｂ－Ｃ		300,000	500,000	200,000

（3） 収入状況

① 下水道使用料

下水道使用料の本年度の調定額は 1,141,035千円で、過年度未収金 209,963千円と合わせて 1,350,998千円となっており、前年度に比べ 32,689千円（2.5%）増加している。

収入済額は 1,146,097千円で、収入率は 84.8%となっており、前年度に比べ 0.8ポイント上昇している。

また、本年度末の未収金は 202,521千円で、前年度に比べ 8,054千円（3.8%）減少している。

不納欠損額は 2,380千円で、前年度に比べ 2,057千円（637.4%）増加している。

収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		４年度	５年度	前年度比較	
				増減	増減率
過年度未収金　A		202,817	209,963	7,146	3.5
	前年度末未収金	203,543	210,576	7,032	3.5
	調定更正額	△ 726	△ 613	114	－
本年度調定額　B		1,115,491	1,141,035	25,543	2.3
	徴収対象分	1,045,307	1,071,944	26,638	2.5
	徴収対象外	70,185	69,091	△ 1,094	△ 1.6
小計　C　A＋B		1,318,309	1,350,998	32,689	2.5
収入済額	現年度分	910,758	942,289	31,531	3.5
収入済額	過年度分	196,652	203,808	7,156	3.6
小計　D		1,107,410	1,146,097	38,687	3.5
不納欠損額　E		323	2,380	2,057	637.4
本年度末未収金　C－D－E		210,576	202,521	△ 8,054	△ 3.8
	徴収対象未収金	140,391	133,431	△ 6,960	△ 5.0
	徴収対象外未収金	70,185	69,091	△ 1,094	△ 1.6
収入率　D／C		84.0	84.8	0.8	

② その他

公共下水道事業受益者負担金の本年度の調定額は 41,419千円で、過年度未収金 831千円と合わせて 42,250千円となっており、前年度に比べ 2,359千円（5.9%）増加している。

収入済額は 41,055千円で、収入率は 97.2%となっており、前年度に比べ 0.2ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は 1,079千円で、前年度に比べ 248千円（29.8%）増加している。

不納欠損額は 117千円で、前年度に比べ 118千円（50.4%）減少している。

水洗便所改造資金貸付金元金収入の本年度の調定額は 924千円で、過年度未収金 665千円と合わせて 1,589千円となっており、前年度に比べ 108千円（6.4%）減少している。

収入済額は 923千円で、収入率は 58.1%となっており、前年度に比べ 2.7ポイント下降している。

また、本年度末の未収金は 666千円で、前年度に比べ 1千円（0.2%）増加している。

（４） 経営分析

経営分析に係る主要な財務比率等は、次表のとおりである。

（単位：％）

項　　目	４ 年 度	５ 年 度	前年度比　較	４ 年 度類団平均	算　　式
経常収支比率	89.4	94.1	4.7	107.1	経常収益 / 経常費用 ×100
総資本利益率	△ 0.9	△ 0.5	0.4		当年度経常損益 / （期首総資本＋期末総資本）÷２ ×100
累積欠損金比率	60.6	69.9	9.4	6.5	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100
経費回収率	84.2	88.0	3.8	95.7	使用料収入 / 汚水処理費 ×100
流動比率	42.2	47.8	5.6	81.2	流動資産 / 流動負債 ×100
当座比率	25.2	33.9	8.7		現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100
固定比率	161.9	162.5	0.6		固定資産 / 資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
自己資本構成比率	60.5	60.0	△ 0.5	67.2	資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
企業債残高対事業規模比率	798.2	773.6	△ 24.6	720.9	企業債現在高合計－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 ×100
固定資産対長期資本比率	103.1	102.9	△ 0.2	100.5	固定資産 / 固定負債＋資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄われているかを表す指標で、100％以上となっていることが必要であり、100％未満の場合、経営改善に向けた取組が必要となる。本年度は 94.1％で、前年度に比べ 4.7ポイント上昇している。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を表す指標で、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。本年度は △0.5％で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損のこと。）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0％であることが求められる。本年度は 69.9％で、前年度に比べ 9.4ポイント上昇している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料で回収すべき経費が全て使用料で賄われている状態を示す 100％以上であることが必要で

ある。本年度は 88.0%で、前年度に比べ 3.8ポイント上昇している。

② 財務の状況

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標で、100%以上となっていることが必要であり、100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。本年度は 47.8%で、前年度に比べ 5.6ポイント上昇している。

当座比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等）の割合を表す指標で、100%以上が理想比率とされる。本年度は 33.9%で、前年度に比べ 8.7ポイント上昇している。

固定比率は、資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。本年度は 162.5%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は 60.0%で、前年度に比べ 0.5ポイント下降している。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標である。本年度は 773.6%で、前年度に比べ 24.6ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされる。本年度は 102.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント下降している。

（５） 資金収支の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

	４ 年 度	５ 年 度	増 減 額
１業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 219,068	△ 115,002	104,066
減価償却費等	1,329,111	1,187,132	△ 141,979
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,035	△ 1,114	△ 2,149
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,753	2,707	△ 4,046
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,123	1,959	836
長期前受金戻入額	△ 640,114	△ 596,460	43,654
支払利息	134,763	129,931	△ 4,832
有形固定資産除却損	0	23,913	23,913
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,579	3,701	28,280
未払金の増減額（△は減少）	△ 28,097	53,171	81,268
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 175	462	637
その他	24,977	△ 11,401	△ 36,379
小 計	585,729	678,999	93,270
利息の支払額	△ 134,763	△ 129,931	4,832
業務活動によるキャッシュ・フロー	450,966	549,068	98,101
２投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,326,543	△ 958,214	368,329
貸付金による増減額（△は増加）	1,032	83	△ 949
国庫補助金等による収入	693,574	461,737	△ 231,837
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	63,598	45,830	△ 17,768
建設改良工事に係る前払金	△ 69,661	31,782	101,443
未収金の増減額（△は増加）	△ 172	△ 413	△ 241
未払金の増減額（△は減少）	49,152	△ 7,037	△ 56,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 589,020	△ 426,233	162,787
３財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額（△は減少）	69,661	△ 117,141	△ 186,801
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	680,260	560,741	△ 119,519
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 670,866	△ 632,722	38,144
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 7,418	△ 7,418	0
他会計借入金による収入	300,000	500,000	200,000
他会計借入金の返済による支出	△ 200,000	△ 300,000	△ 100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,636	3,460	△ 168,176
資金増加額（又は減少額）	33,583	126,295	92,712
資金期首残高	50,830	84,412	33,583
資金期末残高	84,412	210,707	126,295

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間の現金・預金の増加及び減少を、三つの活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度の状況は、業務活動及び財務活動で得た資金で投資活動を行った結果、資金は 126,295千円増加し、資金期末残高は 210,707千円となっている。

活動区別にみると業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等 1,187,132千円等により 549,068千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入 461,737千円等があるものの、有形・無形固定資産の取得による支出（建設改良費）958,214千円等により 426,233千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 632,722千円等があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 560,741千円及び他会計借入金による収入 500,000千円により 3,460千円のプラスとなっている。

５　審査意見

本年度の業務実績は、現在水洗便所設置済人口 69,580人に対し、年間有収水量 10,154,540㎥を処理し、有収率は 70.7%で、前年度に比べ 1.1ポイント下降している。本来処理すべき対象でない管渠等から流入する不明水が依然として多く、汚水処理費の負担増加となって経営の圧迫につながる一因となっている。有収率の向上は、経営の健全化に資するものであり、引き続き有収率の向上に努められたい。

次に決算の状況を見ると、収益的収支では、収入総額 1,950,035千円に対し、支出総額 2,012,750千円となっており、収益的収支の決算額から消費税等を調整した結果、115,002千円の当年度純損失が生じている。累積欠損金比率は 69.9%で、前年度に比べ 9.4ポイント上昇している。

収益面では、下水道使用料の収入済額は 1,146,097千円で、前年度に比べ 38,687千円（3.5%）増加し、収入率は 84.8%で、前年度に比べ 0.8ポイント上昇している。

また、下水道使用料の未収金は 202,521千円で、前年度に比べ 8,054千円（3.8%）減少している。下水道使用料は、公共下水道事業を経営していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。今後とも、負担の公平性を確保するためにも未納者に対する債権管理事務を的確に行い、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

また、本年度の経費回収率は 88.0%で、前年度に比べ 3.8ポイント上昇しており、回収すべき経費を下水道使用料で賄えていない厳しい状況が依然として続いている。

一方、費用面では、多額の設備投資が必要とされ、特に、法定耐用年数を経過した管渠の延長の割合を示す管渠老朽化率は、8.1%となっており、前年度類似団体平均 2.7%に比べ、法定耐用年数を経過した管渠が多いことがわかる。老朽化した施設の更新、耐震化を計画的に行い、施設の機能維持や長寿命化を図るとともに、近年激甚・頻発化する自然災害に強い施設の整備充実に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 47.8%で、前年度に比べ 5.6ポイント上昇したが、依然低い水準であり、また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は 60.0%で、前年度に比べ 0.5ポイント下降するなど厳しい数値となっている。

公共下水道事業は、公衆衛生の向上及び生活環境の改善並びに公共用水域の水質改善等を目的とし、安全・安心で快適な市民生活や美しく暮らしやすい街づくりのための都市基盤施設であり、市民生活には欠かせない公共性の高い役割を担っている。

一方で公共下水道事業の経営状況は、人口減少や節水機器の普及、生活様式の変化などにより下水道使用料の大幅な増収は見込めず、今後、老朽化や自然災害の発生に備えた施設の更新にかかる費用の増大が見込まれることから、公共下水道事業を取り巻く経営環境は更に厳しさを増すことが予測される。

『別府市公共下水道事業経営戦略』に定める取組を確実に実行することにより、効率的かつ効果的な事業運営に努め、市民の信頼に応える下水道サービスを実現されるよう要望する。

（注）　審査に当たっては、類似団体との比較を行った。本市公共下水道事業の類似団体は、総務省の類型区分一覧表の類型区分＝Ｂｂ１に属する都市である。

決算審査資料

別表第１

予算決算対照比較表（収益的収支）

収　　入

（単位：千円、%）

科目	予算現額		決算額						決算額の予算現額に対する比率	
	４年度	５年度	４年度	５年度	構成比		比較増減			
					４年度	５年度	増減額	増減率	４年度	５年度
1 下水道事業収益	1,956,940	2,003,388	1,949,583	1,950,035	100.0	100.0	452	0.0	99.6	97.3
(1) 営業収益	1,209,185	1,239,720	1,195,851	1,216,099	61.3	62.4	20,248	1.7	98.9	98.1
(2) 営業外収益	747,753	763,666	753,732	733,201	38.7	37.6	△ 20,531	△ 2.7	100.8	96.0
(3) 特別利益	2	2	0	736	－	0.0	736	皆増	－	36,777.0

支　　出

（単位：千円、%）

科目	予算現額		決算額							決算額の予算現額に対する比率	
	４年度	５年度	４年度	５年度	翌年度繰越額	構成比		比較増減			
						４年度	５年度	増減額	増減率	４年度	５年度
1 下水道事業費	2,127,986	2,055,847	2,112,519	2,012,750	0	100.0	100.0	△ 99,769	△ 4.7	99.3	97.9
(1) 営業費用	1,976,588	1,875,220	1,962,674	1,850,886	0	92.9	92.0	△ 111,787	△ 5.7	99.3	98.7
(2) 営業外費用	149,397	168,626	149,119	161,197	0	7.1	8.0	12,078	8.1	99.8	95.6
(3) 特別損失	2,001	2,001	726	666	0	0.0	0.0	△ 60	△ 8.2	36.3	33.3
(4) 予備費	0	10,000	0	0	0	－	－	0	－	－	－

別表第２

予算決算対照比較表（資本的収支）

収　　入

（単位：千円、％）

科　　目	予算現額		決算額						決算額の予算現額に対する比率	
					構成比		比較増減			
	４年度	５年度	４年度	５年度	４年度	５年度	増減額	増減率	４年度	５年度
1 資本的収入	2,629,174	2,399,232	1,650,822	1,358,701	100.0	100.0	△ 292,121	△ 17.7	62.8	56.6
(1) 企業債	1,107,257	934,918	680,260	443,600	41.2	32.6	△ 236,660	△ 34.8	61.4	47.4
(3) 負担金	38,865	44,492	39,832	46,945	2.4	3.5	7,113	17.9	102.5	105.5
(4) 補助金	982,043	768,813	629,698	367,233	38.1	27.0	△ 262,465	△ 41.7	64.1	47.8
(5) 他会計借入金	500,000	650,000	300,000	500,000	18.2	36.8	200,000	66.7	60.0	76.9
(6) 固定資産売却代金	1	1	0	0	－	－	0	－	－	－
(9) その他資本的収入	1,008	1,008	1,032	923	0.1	0.1	△ 109	△ 10.6	102.4	91.6

支　　出

（単位：千円、％）

科　　目	予算現額		決算額							決算額の予算現額に対する比率	
						構成比		比較増減			
	４年度	５年度	４年度	５年度	翌年度繰越額	４年度	５年度	増減額	増減率	４年度	５年度
1 資本的支出	3,012,869	2,710,819	2,204,827	1,988,384	642,816	100.0	100.0	△ 216,444	△ 9.8	73.2	73.3
(1) 建設改良費	2,130,385	1,756,479	1,326,543	1,047,404	642,816	60.2	52.7	△ 279,140	△ 21.0	62.3	59.6
(2) 投資	4,200	4,200	0	840	0	－	0.0	840	皆増	－	20.0
(3) 企業債償還金	678,284	640,140	678,284	640,140	0	30.8	32.2	△ 38,144	△ 5.6	100.0	100.0
(5) 他会計借入金償還金	200,000	300,000	200,000	300,000	0	9.1	15.1	100,000	50.0	100.0	100.0
(7) 予備費	0	10,000	0	0	0	－	－	0	－	－	－

（注）　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 629,683千円は、過年度分損益勘定留保資金 43,334千円、当年度分損益勘定留保資金 527,204千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,145千円で補てんしている。